



株式会社 UKCホールディングス

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス

コード番号 3156 URL http://www.ukcgroup.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 伸樹

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員経営企画部門長 (氏名) 大澤 剛 TEL 03-3491-6575

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	236,164	18.1	3,860	-	3,589	-	2,378	-
29年3月期第3四半期	199,926	△5.2	△2,306	-	△2,493	-	△3,263	-

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,725百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 △5,122百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	151.53	-
29年3月期第3四半期	△207.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	126,485	40,917	32.1	2,583.50
29年3月期	124,237	37,154	29.6	2,340.69

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,552百万円 29年3月期 36,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	30.00	-	0.00	30.00
30年3月期	-	30.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2 当社は、平成29年6月13日付「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、平成29年3月期の計算書類を確定できていないことから、当初基準日（平成29年3月31日）に基づき、6月14日に予定しておりました剰余金の配当に係るお支払い手続に着手することができなかつたため、平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行わないことといたしました。また、平成29年8月28日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成29年7月31日を剰余金の配当の基準日とした1株につき30円00銭の配当を実施いたしました。同基準日における配当金につきましては、配当原資は資本剰余金であります。詳細は、後述の「臨時基準日の設定による剰余金の配当について」及び「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	9.6	5,500	-	5,100	-	3,400	-	216.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	15,700,021株	29年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,358株	29年3月期	3,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	15,696,736株	29年3月期3Q	15,697,044株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

(ご参考) 臨時基準日の設定による剰余金の配当について

当社は、平成29年8月28日の当社の取締役会決議に基づき、平成29年7月31日を当期限りの臨時基準日と定め、1株につき30円00銭の配当を実施しております。

上記の配当を含めた平成30年3月期の配当の状況は以下のとおりであります。

	年間配当金					合計
	第1四半期末 (6月30日)	臨時 (7月31日)	第2四半期末 (9月30日)	第3四半期末 (12月31日)	期末 (3月31日)	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	30.00	—		
30年3月期(予想)					30.00	90.00

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	臨時 (7月31日)
1株当たり配当金	30円00銭
配当金総額	470百万円

(注) 純資産減少割合 0.011

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、設備投資等の改善により、緩やかな景気回復基調が継続しております。また、世界経済は、地政学的なリスクもあり先行きの不透明感はありますが、全体としては引き続き緩やかな回復基調にあります。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車の電子化・自動化やI o T（モノのインターネット化）／A I（人工知能）の進展により、車載、産業分野を中心に市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、新規事業の創出に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,361億64百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は38億60百万円（前年同期は23億6百万円の損失）、経常利益は35億89百万円（前年同期は24億93百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億78百万円（前年同期は32億63百万円の損失）となりました。なお、香港において計上した貸倒引当金繰入額の影響により、前年同期は、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメント別の業績は次の通りです。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、前年同期の熊本地震の影響の剥離や海外のスマートフォン向け売上が好調に推移したことにより、増収となりました。セグメント利益は、増収効果に加え、前年同期の香港における貸倒引当金繰入額が剥離したことにより、黒字に転換し、利益水準は正常化しました。

以上の結果、売上高は2,239億17百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は39億10百万円（前年同期は20億78百万円の損失）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、4Kや監視カメラ等の需要増により、増収となりました。また、増収効果と利益率の向上により、セグメント損失は大きく改善しました。

以上の結果、売上高は118億50百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期は2億18百万円の損失）となりました。

・システム機器事業

非接触I Cカード関連事業におきましては、電子マネーの用途の広がりには継続していますが、足元の需要が減速しました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向けの引き合いが増加していますが、九州における大雨の影響を受けました。

以上の結果、売上高は18億51百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して22億48百万円増加し、1,264億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少37億4百万円、受取手形及び売掛金の減少78億52百万円、電子記録債権の増加13億0百万円、たな卸資産の増加52億15百万円、前渡金の減少41億58百万円、その他流動資産の減少7億78百万円、投資有価証券の増加35億14百万円及びその他固定資産の増加87億80百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して15億14百万円減少し、855億68百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少98億27百万円、短期借入金の増加96億69百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加7億2百万円、未払法人税等の減少7億82百万円、その他流動負債の減少2億19百万円及び長期借入金の減少20億円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して37億63百万円増加し、409億17百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益23億78百万円、資本剰余金及び利益剰余金からの配当9億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加24億61百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額23億74百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績につきましては、平成29年7月31日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,076	16,372
受取手形及び売掛金	73,655	65,802
電子記録債権	2,678	3,978
商品及び製品	19,219	23,839
仕掛品	653	1,013
原材料及び貯蔵品	784	1,019
前渡金	6,435	2,276
その他	4,872	4,093
貸倒引当金	△11,950	△3,244
流動資産合計	116,426	115,153
固定資産		
有形固定資産	3,079	3,097
無形固定資産	425	273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	6,903
その他	2,445	11,225
貸倒引当金	△1,528	△10,167
投資その他の資産合計	4,306	7,961
固定資産合計	7,811	11,332
資産合計	124,237	126,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,562	35,735
短期借入金	32,926	42,596
1年内返済予定の長期借入金	1,325	2,028
未払法人税等	1,094	311
賞与引当金	422	215
その他	2,491	2,272
流動負債合計	83,823	83,159
固定負債		
長期借入金	2,300	300
役員退職慰労引当金	40	42
退職給付に係る負債	301	283
その他	617	1,781
固定負債合計	3,260	2,408
負債合計	87,083	85,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	5,871
利益剰余金	23,010	24,917
自己株式	△5	△5
株主資本合計	33,731	35,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	3,227
為替換算調整勘定	2,289	2,204
退職給付に係る調整累計額	△44	△46
その他の包括利益累計額合計	3,010	5,384
非支配株主持分	412	365
純資産合計	37,154	40,917
負債純資産合計	124,237	126,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	199,926	236,164
売上原価	188,962	223,642
売上総利益	10,963	12,521
販売費及び一般管理費	13,269	8,660
営業利益又は営業損失(△)	△2,306	3,860
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	34	32
仕入割引	6	6
為替差益	44	—
受取補償金	—	200
その他	74	48
営業外収益合計	183	308
営業外費用		
支払利息	273	518
為替差損	—	16
その他	97	44
営業外費用合計	370	579
経常利益又は経常損失(△)	△2,493	3,589
特別利益		
投資有価証券売却益	230	330
特別利益合計	230	330
特別損失		
減損損失	—	66
固定資産除却損	—	64
過年度決算訂正関連費用	—	362
特別損失合計	—	493
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,263	3,426
法人税等	1,055	1,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,318	2,350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,263	2,378

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,318	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	2,461
為替換算調整勘定	△1,983	△84
退職給付に係る調整額	5	△2
その他の包括利益合計	△1,803	2,374
四半期包括利益	△5,122	4,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,066	4,753
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	188,664	9,385	1,876	199,926	—	199,926
セグメント間の内部売 上高又は振替高	75	1,054	143	1,273	△1,273	—
計	188,739	10,440	2,019	201,199	△1,273	199,926
セグメント利益又は損失 (△)	△2,078	△218	131	△2,165	△140	△2,306

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△140百万円には、セグメント間消去取引△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,871	10,522	1,769	236,164	—	236,164
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45	1,327	82	1,455	△1,455	—
計	223,917	11,850	1,851	237,619	△1,455	236,164
セグメント利益又は損失 (△)	3,910	△21	101	3,989	△129	3,860

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△129百万円には、セグメント間消去取引1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

半導体及び電子部品セグメントにおいて、固定資産減損損失66百万円を計上しております。